

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成30年2月26日

計画の名称	6 交通拠点アクセス道路整備	重点計画の該当	○
計画の期間	平成26年度～平成28年度（3年間）	交付対象	新潟市
計画の目標	◇更なる都市機能の強化・拠点性の向上に向けた直轄国道や高速道路ICなどの広域交通拠点へのアクセス道路整備の推進により、道路利用環境の改善及び各地域拠点の連携強化を図る。		

計画の成果目標（定量的指標）

◇新潟市総人口に対する高速道路ICへ10分で到達可能な人口の割合を69%から72%へ向上。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
●新潟市総人口に対する高速道路ICへ10分で到達可能な人口の割合を算出 Σ（高速道路ICから10分以内における地区の人口） / 新潟市総人口	当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)									
	69% 高速道路IC10分圏域 479km <sup>2</sup>		72% 高速道路IC10分圏域 495km <sup>2</sup>									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	7,696百万円	A	7,696百万円	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30		
6-A1001	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	国道	改築	(国)403号・小須戸田上B P	バイパス整備(2.8km)	新潟市						821	H28:12番計画へ移行
6-A1002	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	都道府県道	改築	(主)新潟中央環状線・中ノ口	バイパス整備(2.3km)	新潟市						4,044	H29:個別補助へ移行
6-A1003	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	都道府県道	改築	(主)新潟中央環状線・明田	バイパス整備(0.8km)	新潟市						568	H29:個別補助へ移行
6-A1004	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	都道府県道	改築	(主)新潟中央環状線・黒埼	バイパス整備(3.1km)	新潟市						717	H29:個別補助へ移行
6-A1005	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	都道府県道	改築	(主)新潟中央環状線・横越B P	バイパス整備(1.6km)	新潟市						710	H28:12番計画へ移行
6-A1006	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	都道府県道	改築	(主)新潟港横越線	スマートIC整備(0.8km)	新潟市						624	事業完了
6-A1007	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	市町村道	改築	(市)嘉瀬蔵岡線2号ほか1路線	現道拡幅(0.6km)	新潟市						122	H29:12番計画へ移行
6-A1008	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	市町村道	改築	(市)網川原線2号ほか1路線	バイパス整備(0.1km)	新潟市						75	H27:7番計画へ移行
6-A1009	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	都道府県道	改築	(主)新潟亀田内野線・早通	現道拡幅(1.3km)	新潟市						0	H28:12番計画へ移行
6-A1010	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	都道府県道	交安	(主)新潟港横越線・竹尾	交差点改良(0.5km)	新潟市						15	H28:7番計画へ移行
合計											7,696						

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
合計											0					

C 効果促進事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
合計											0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計											0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	1,089	1,369	1,273	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	1,089	1,369	1,273	0
前年度からの繰越額 (d)	0	181	360	245
支払済額 (e)	908	1,190	1,388	245
翌年度繰越額 (f)	181	360	245	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由				

# (参考図面) 社会資本総合整備計画

